

「主な取組」検証票

基本施策	2-4	離島の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出		
施策(中項目)	(1)	ソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策(小項目)				
主な取組	430	スポーツ関連産業振興戦略構築事業	離島振興計画記載頁	113
対応する主な課題	<p>スポーツ関連産業については、観光や健康、ゲームやファッション等といった周辺産業と融合が進みポテンシャルの高い産業として全国的にも期待が高まっている分野である。</p> <p>沖縄県は、温暖な気候のもと年中スポーツができる環境に恵まれ、プロ野球キャンプやスポーツイベントが盛んであるものの、スポーツそのものを生かしたビジネスは少ない状況にある。今後は、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツ関連産業の振興を目的とした戦略の構築を図るため、スポーツ関連産業等の実態把握調査・分析及び方向性の検討等を踏まえスポーツ関連ビジネスモデル事業及びスポーツ関連ビジネス人材育成調査等の実施・効果検証を行ない、スポーツの産業化に向けた戦略を構築する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 関係団体
		調査・研究 戦略構築	戦略構築				
			4件支援				
			スポーツ産業定着化の支援				
			関連人材育成				
担当部課	文化観光スポーツ部スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ関連産業振興戦略推進事業	71,815	66,468	平成28年度は、スポーツ関連産業振興戦略推進委員会を4回開催し、平成26年度に策定したスポーツ関連産業振興戦略に基づきスポーツ関連ビジネスモデル事業8件に対して支援を行った。また、スポーツ関連ビジネス企画コンテストを実施したところ、23件の応募があり、そのうち3件が入選した。	一括交付金(ソフト)
活動状況		活動実績値		
平成26年度に策定したスポーツ関連産業振興戦略に基づきモデル事業(補助金)を実施した結果、計画値4件に対し実績値8件となった。(離島に関する取組は特になし)		スポーツ産業定着化の支援:8件(離島に関する取組は特になし)		
活動離島市町村名				
-				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	スポーツ関連産業振興戦略に基づきスポーツ関連ビジネスモデル事業(補助金)を実施したところ、計画値4件に対し実績値8件(ウェットスーツ製作やスポーツイベントに活用できるスマホアプリ開発等)となった。また、スポーツ関連ビジネス企画コンテストを実施したところ、早稲田大学や沖縄国際大学等から23件の応募があり、そのうち3件が入選した。これらの取組を通してスポーツの産業化の推進を図ることができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	スポーツ関連産業振興戦略に基づきスポーツ関連ビジネスモデル事業(補助金)を実施したところ、計画値4件に対し実績値8件(ウェットスーツ製作やスポーツイベントに活用できるスマホアプリ開発等)となった。また、スポーツ関連ビジネス企画コンテストを実施したところ、早稲田大学や沖縄国際大学等から23件の応募があり、そのうち3件が入選した。これらの取組を通してスポーツの産業化の推進を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ関連産業振興戦略推進事業	53,862	平成26年度に策定したスポーツ関連産業振興戦略を踏まえ、平成29年度も引き続き「スポーツ関連ビジネスモデル事業」を実施するが、新規事業及び新たに実施事業を対象とした定着事業の募集を行ない、事業が自走化できるよう支援し、沖縄独自のスポーツ関連産業の振興に繋げていく。併せて、「スポーツ関連ビジネス企画コンテスト」も引き続き実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
<p>スポーツ関連産業振興戦略の推進にあたっては、モデル事業の実施・検証を通して、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。</p> <p>また、これまでスポーツと直接関わりのなかった事業者を含め、多種多様な産業における事業者とのコラボレーションを促す等して、沖縄のスポーツ関連産業の振興推進に努める。</p> <p>さらに、産業として自走していきけるように事業者の経営相談や販路拡大を支援していく必要がある。</p>		<p>スポーツ関連産業振興戦略に基づき、モデル事業8件を実施した。</p> <p>振興戦略ガイドの配布や講演会等による一般への周知、ビジネス企画コンテストによる多様な産業と結びついたスポーツビジネスのアイデア創出を図った。</p> <p>県労働部や沖縄振興開発金融公庫等の事業紹介などによる企業支援や、台湾等の海外での商談会や各スポーツ大会においてブース出展を行い、販路拡大を行なった。</p> <p>講演会を開催し、同時にモデル事業紹介を行いブースを設けた。</p>				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
102	スポーツ関連ビジネスの離島における事業化支援数	0件(23年)	0件(27年)	3件(28年)	増減無し	19件(28年度累計)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
スポーツ関連ビジネスの事業化支援数		0件(25年度累計)	0件(26年度累計)	0件(27年度累計)		
状況説明	平成23年度4件、平成26年度3件、平成27年度4件、平成28年度4件のモデル事業が実施された。平成28年度は、4件のモデル事業を予定しており、沖縄21世紀ビジョンにおけるH28目標値は達成できる見込みであるが、離島における事業の応募が無い場合、離島における事業化支援は特になし。今後も引き続きスポーツビジネスを産業化するための支援・育成に取り組んでいく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
・本県の産業のさらなる発展のためには、既存の業界や産業構造に囚われない沖縄の魅力や創造性を活かした産業の構築が必要である。その中で期待されるのが、スポーツと既存産業を結びつけたスポーツ関連産業である。
外部環境の変化
・沖縄県はスポーツをビジネスとして捉え、その集積を図って産業として発展させていくことを目指しているが、近年のスポーツの日常生活への浸透やスポーツツーリズム、スポーツコンベンションの興隆に伴いビジネスとしての価値が高まっている。
・さらに、国でもスポーツをビジネスとして考えていこうとする新たな動きが、加速しつつあり、本事業も国の動向に注視しつつ、推進していきたい。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。
・また、これまでスポーツと直接関わりのなかった事業者を含め、多種多様な産業における事業者とのコラボレーションを促し、沖縄で展開されるスポーツ関連産業の振興を推進していく必要がある。
・自走できるよう、事業のみでなく、組織や運営面への企業へのアドバイスが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・スポーツ関連産業振興戦略の推進にあたっては、モデル事業の実施・検証を通して、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出する。
・これまでスポーツと直接関わりのなかった事業者を含め、多種多様な産業における事業者とのコラボレーションを促す等して、沖縄のスポーツ関連産業の振興推進に努める。
・スポーツ関連ビジネスが産業として自走していきけるように事業者の経営相談や販路拡大を支援する。
・モデル事業者へのきめ細かいアドバイス(ハズオン)をより強化する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-4		観光リゾート産業の振興			
施策(中項目)	(1)	産業間連携の強化				
施策(小項目)						
主な取組	431	スポーツツーリズム戦略推進事業	離島振興計画記載頁	113		
対応する主な課題	沖縄県は、温暖な気候のもと年中スポーツができる環境に恵まれ、プロ野球のキャンプやスポーツイベントが盛んであるものの、スポーツそのものを生かしたビジネスは少ない状況にある。今後は、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。					

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化させるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツ・ツーリズム受入体制の整備を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	6事業以上モデル事業数						関係団体
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	66,891	62,198	繁忙期と閑散期の格差縮小・雇用創出、新たな専門性を持つ観光産業人材の創出及びスポーツが持つ周期性による集客効果・経済効果の実現等、沖縄観光の推進に寄与することから、観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を選定し、6事業に支援を行った。	一括交付金(ソフト)
活動状況		活動実績値		
繁忙期と閑散期の格差縮小・雇用創出、新たな専門性を持つ観光産業人材の創出及びスポーツが持つ周期性による集客効果・経済効果の実現等、沖縄観光の推進に寄与することから、観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を選定し、離島においては、全日本ジュニアトレイルランプレ大会in石垣島オーシャンビューとブッシュバイクokinawa2016シリーズ戦(離島地域を含んだシリーズ戦)に対し支援を行った。		スポーツツーリズムモデル事業離島実施事業支援数:2事業		
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市、久米島町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化が図られるよう、支援枠を設定しており、全日本ジュニアトレイルランプレ大会及びブッシュバイクokinawa2016シリーズ戦は新規枠として支援を行った。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化が図られるよう、支援枠を設定しており、モデル事業数が計画値どおり6事業となったため順調とした。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	62,668	観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るためスポーツイベントのモデル事業を3件程度選定し支援を行う。 また、イベント実施事業者が取組事例を報告し、事業者間で課題や効果等を共有することで、今後の事業継続へつなげるものとする。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
既存イベントの拡充策について、海外からの誘客の増加を見据えた新たな取組みに対して支援を行う。		・既存イベントの拡充策に対する支援について、海外からの誘客の増加を見据えた新たな取組みに対しても支援対象とし、誘客促進を図った。 ・県外・海外からの誘客が見込める新規に立ち上げる大規模なスポーツイベントに対して、補助限度額を拡大した特別支援枠を設定することで、新規の大規模スポーツイベントを支援する。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
64	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数	開催数:63件 県外・海外参加者数:20,911人(22年)	開催数49件 県外・海外参加者数3,998人(27年)	70件 23,000人	開催数 14件 県外・海外参加者数 16,913人	625件 55,965人(27年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
スポーツコンベンションの県内参加者数(離島分)			6,708人(26年)	3,998人(27年)		55,965人(27年)
状況説明	スポーツコンベンションの広報・誘致活動等の取組により、スポーツコンベンションの県内参加者数は、現状値で93,866人であり、H28目標値77,000人をすでに達成している。引き続き、県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致に取り組んでいく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・スポーツイベントの定着を図るうえで、各種競技団体や関係市町村との連携が重要であり、イベント選定時に留意する必要がある。
外部環境の変化	・スポーツイベントの参加者にとって、沖縄で開催するイベントの魅力を一層構築できるかに留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新規スポーツイベントの立ち上げを支援するとともに、イベントの定着化によりスポーツツーリズムに対する理解を深め、受入体制を一層強化する必要がある。
・イベントの実施にあたって、対象者を明確に設定し、沖縄で開催するイベントの魅力を構築できているか、留意する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・既存イベントについて、県外・海外からの誘客の増加を見据えた取組みに対して自走化に向けた支援を行う。 ・県外・海外からの誘客が見込める国際スポーツ大会等に対して、新たに支援枠を設定する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-4		離島の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	
施策(中項目)	(1)	ソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策(小項目)				
主な取組	431-2	スポーツキャンプ訪問観光促進事業	離島振興計画記載頁	113
対応する主な課題	沖縄県は、温暖な気候のもと年中スポーツができる環境に恵まれ、プロ野球キャンプやスポーツイベントが盛んであるものの、スポーツそのものを生かしたビジネスは少ない状況にある。今後は、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツキャンプの見学等を目的とした新規観光誘客を図るため、受入市町村やスポーツキャンプ実施団体等と連携し、情報の発信や魅力的な観光資源の開発等を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	スポーツキャンプ訪問観光促進への取組						関係団体
担当部課	文化観光スポーツ部		スポーツ振興課				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業	57,861	54,861	WEBサイト等での情報発信、元プロ野球選手等を活用したイベントの実施、SNS(Facebook, Twitter)をフルに活用したプロモーションや、球団のメルマガを活用した情報発信、ガイドブック配布等を実施した。また、空港や国際通りへの歓迎バナー掲出、県民挙げての歓迎の機運醸成を図った。	一括交付金(ソフト)
活動状況		活動実績値		
WEBサイト等での情報発信、県内外でのプロモーション、イベント実施、空港や国際通りへの歓迎バナー掲出、県民挙げての歓迎の機運醸成を図り、プロ野球キャンプ等を目的とした新たな観光誘客に寄与した。離島に関する取組は11件(石垣島6件、久米島5件)		離島に関する取組:11件(石垣島6件、久米島5件)		
活動離島市町村名				
石垣島、久米島				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	情報発信、イベント実施、県内外でのプロモーションの実施、空港や国際通りへの歓迎バナー掲出、県民挙げての歓迎の機運醸成を図ったところ、離島に関する取組は11件(石垣島6件、久米島5件)であり、離島を含めた県全体で、プロ野球キャンプ等を目的とした新たな観光誘客に寄与した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	情報発信、イベント実施、SNS(Facebook, Twitter)をフルに活用したプロモーションや空港や国際通りへの歓迎バナー掲出、県民挙げての歓迎の機運醸成を図った結果、りゅうぎん総合研究所調べによると平成28年度のプロ野球キャンプ期間の県外からの観客数は70,900人であり、平成27年度の66,000人から4,900人増加したため、プロ野球キャンプ等を目的とした新たな観光誘客に寄与したことから順調とした。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業	43,543	プロ野球キャンプ観戦を目的とする観光を推進するため、プロ野球キャンプ集積地ならではの全県的な取組を行う。 具体的には、 ・プロ野球キャンプに係るプロモーション及び情報発信 ・来沖動機に繋がる魅力的なコンテンツの開発 ・プロ野球キャンプの歓迎 ・プロ野球キャンプ受入市町村及び球団との連携	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
・プロ野球キャンプ受入市町村と連携し、野球ファンの誘客・周遊を促進する取組を行う。 ・各球団とファンの玄関口となる那覇空港を中心に、プロ野球キャンプ沖縄のロゴ等で装飾し、沖縄県全体の歓迎ムードを醸成するとともに、本事業に係る各種取組の周知を図る。			・プロ野球キャンプ受入市町村意見交換会を継続して行うと同時にキャンプ地においてアンケート調査等を行い、訪問客の意見を集約した。 ・各球団のファンクラブ会報・メルマガを活用して情報発信を行うなど、プロ野球球団との連携の強化を図った。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
64	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数	開催数:63件 県外・海外参加者数: 20,911人 (22年)	開催数49件 県外・海外参加者数3,998人 (27年)	70件 23,000人	開催数 14件 県外・海外参加者数 16,913人	625件 55,965人 (27年)
参考データ		沖縄県の現状・推移		傾向	全国の現状	
沖縄県内におけるプロ野球春季キャンプの経済効果(りゅうぎん総合研究所調べ)		88.8億円 (25年)	100億円 (27年)	109.5億円 (28年)		
状況説明	沖縄のスポーツキャンプ環境に係る情報発信等に取り組んだことで、スポーツキャンプ合宿の実施件数、県外・海外参加者は、H22年度の基準値から大幅に増加し、H27年度には351件、10,739人となり、H28年度の目標値を上回った。引き続きスポーツキャンプを観光資源として利活用することで沖縄観光ブランドの確立を図る。なお、りゅうぎん総合研究所調べによると、沖縄県内におけるプロ野球春季キャンプの経済効果は、平成28年度に約109.6億円と過去最高額を記録し、直近3年間の合計で約297.5億円の効果が出ている。しかし、スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数はH27時点で49件、3,998人であり、H28目標値に到達していない。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・プロ野球キャンプ受入市町村においては、受入について野球場等施設の老朽化や附帯設備等の充実、離島においての実践(練習試合)相手の確保等が課題となっており、また、球団受入でマンパワーが割かれるため、地域振興につながる取組が十分にできていない。
外部環境の変化	・プロ野球等のキャンプ地の誘致競争が激化している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地域振興を図るため、プロ野球受入市町村及びプロ野球球団と連携し、プロ野球キャンプ集積地ならではの全県的な施策を検討する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・プロ野球キャンプ受入市町村と連携し、野球ファンの誘客・周遊を促進する取組を行う。 ・各球団とファンの玄関口となる那覇空港を中心に、プロ野球沖縄キャンプのロゴ等で装飾し、沖縄県全体の歓迎ムードを醸成するとともに、本事業に係る各種取組の周知を図る。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-4	離島の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出		
施策(中項目)	(1)	ソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策(小項目)				
主な取組	432	スポーツ観光誘客促進事業	離島振興計画記載頁	113
対応する主な課題	沖縄県は、温暖な気候のもと年中スポーツができる環境に恵まれ、プロ野球のキャンプやスポーツイベントが盛んであるものの、スポーツそのものを生かしたビジネスは少ない状況にある。今後は、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	マラソン・サイクリングイベントなど沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境のプロモーション等を行うことで、県外・海外からの誘客を図り、県民のスポーツに触れる機会(観る・参加する)の創出を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
		18回プロモーション回数					県
担当部課	スポーツ観光のプロモーション実施						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ観光誘客促進事業	135,478	135,474	プロモーションツールの制作(ポスター、チラシ等)、見本市等でのプロモーションを展開してスポーツアイランド沖縄として認知度向上を図り、誘客促進を行った(プロモーション18件)。	一括交付金(ソフト)
活動状況		活動実績値		
プロモーションツールの制作(ポスター、チラシ等)、見本市等でのプロモーションを展開してスポーツアイランド沖縄として認知度向上を図り、誘客促進を行った(プロモーション18件)。(離島に特化した取組はなし)			見本市の出展等による県外・海外へのプロモーションの実施:18回	
活動離島市町村名				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
離島実施無し				
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	これまでのマラソン大会等のイベントや見本市におけるプロモーションだけでなく、地域における観光資源としてライトなスポーツアクティビティを活用した観光誘客プロモーションを国内外で実施し、普段日常的にスポーツを行っていない層に対しても、誘客を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ観光誘客促進事業	91,704	平成28年度から実施しているライトなスポーツアクティビティを活用した観光誘客プロモーションを引き続き実施し、通年を通じた誘客を図る。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
<p>地域の観光協会と連携し、県内イベント事業者等とヒアリング等を行い方向性、受入環境の確認を行いながら、県外、海外へのプロモーション活動を実施する。</p> <p>観光情報や周辺施設とリンクしたサイクリングマップなどのプロモーションツールを充実させ、きめ細やかなプロモーションを行う。</p> <p>ポタリングやヨガ等の新たなスポーツ資源(ライトスポーツ)を活用し、誘客を促進するため、これまでとは異なったターゲットに訴求を行うためのプロモーションを実施する。</p>		<p>年度当初にスポーツイベント事業者や観光協会、市町村に誘客ターゲット等について、ヒアリングを行い、受入環境の確認を行った。更に、スポーツイベントにおけるプロモーションでは各マラソン事務局及び地域の観光協会も同行し、イベント会場で沖縄で実施するスポーツイベントの事前申込みを行うなど、より効果的なプロモーションを実施することができた。</p> <p>サイクリング、ランニング、ウォーキングそれぞれ5ルートの地域の飲食店・宿泊施設の情報掲載したマップを作成し、イベント会場においてプロモーションをおこなった。</p> <p>ビーチヨガやサップ等のライトスポーツを活用したプロモーションを行い、これまでの日常的にスポーツを行っている層以外に対してもプロモーションを実施した。</p>				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	<p>スポーツコンベンションの開催件数は、H27年度625件で、H28年度の目標値510件を既に上回っている。また、県外・海外参加者数は基準年度に大型スポーツ大会が開催されたため、27年度は55,965人と減少しているが、23年度以降は順調に増加している。</p> <p>H27年度のスポーツキャンプ合宿の実施件数は351件、スポーツキャンプ・合宿への県外・海外からの参加者数は10,793人となり、H28年度目標値を既に達成している。今後はスポーツコンベンションのうち、スポーツキャンプ・合宿への県外からの参加者は、広報・誘致活動等により増加することが見込まれる。</p>					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>内部要因</p> <p>・これまでの見本市等をとしたプロモーションの取組により、本県のスポーツ環境への認知度は一定程度向上してきたが、他県や国外でもプロモーションの強化を図る、今後とも継続的にプロモーションを実施していく必要がある。</p> <p>外部環境の変化</p> <p>・東京オリンピック・パラリンピック開催決定を機に、スポーツに対する国民意識は高まっている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・スポーツイベントや見本市におけるプロモーションでは、受入窓口の案内や多言語対応の誘客ツールの制作等、より効果的なプロモーションを実施する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・スポーツイベントや見本市におけるプロモーションでは、誘客を図るだけでなく、受入窓口がわかりやすい誘客ツールの制作や、県内イベント事業者や地域の観光協会と協力し、受入環境の確認を行いながら県外、海外へのプロモーション活動を実施する。</p>

「主な取組」検証票

基本施策	2-4 離島の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	
施策(中項目)	(1)	ソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出
施策(小項目)		
主な取組	433	芝人養成事業 離島振興計画記載頁 114
対応する主な課題	強くしなやかな自立型経済の構築に向け、スポーツ関連産業や金融関連産業など成長可能性を秘めた新産業の芽を育て、沖縄を支える産業と伸長させるためには、これらの分野に従事する人材育成の取組が重要である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	現在、スポーツ・ツーリズム推進事業の一環であるスポーツキャンプ誘致におけるインフラ整備として、芝管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材を養成し、地域で活用する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	2箇所 グラウンド 管理モデル 事業	期:5人	地域での人材育成				
	芝生管理者の育成	期:5人		期:5人			
	芝生管理者の育成		芝生管理者の育成				
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
芝人養成事業	40,862	40,862	芝生管理の専門知識・技術習得のため、座学ならびに実技研修の実施(5名)及び市町村の所管するグラウンドを研修の場として、モデル管理(1箇所:金武町)と12箇所(中城村、石垣市等)の巡回支援を行った。	一括交付金(ソフト)
活動状況		活動実績値		
芝生管理の基礎的な技術や知識、ウインターオーバーシード等の専門的芝生管理技術を習得させ、5人の人材を育成しているところである。 また、モデル事業や巡回支援事業により、各市町村や県民への芝生管理に対する認識の向上を図り、芝生管理技術の必要性・重要性の認知向上を図った。 グラウンド芝生環境の向上により、平成28年度のサッカーキャンプ誘致件数は過去最高の22件となった。うち、石垣市への誘致件数は2件であった。		専門的芝生管理技術を有する人材の育成:5人 グラウンド管理モデル事業:1箇所(金武町)		
活動離島市町村名				
石垣市				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	芝生管理の基礎的な技術や知識、ウインターオーバーシード等の専門的芝生管理技術を習得させ、5人の人材を育成したところである。 また、モデル事業や巡回支援事業により、各市町村や県民への芝生管理に対する認識の向上を図り、芝生管理技術の必要性・重要性の認知向上を図った。 石垣市サッカーパークあかんなを巡回支援実施したことにより、2チーム(中国トップチームとユースチーム)のサッカーキャンプを誘致した。			

参考 21世紀ビジョン実施計画における評価

順調	芝生管理の基礎的な技術や知識、ウインターオーバーシード等の専門的芝生管理技術を習得させ、5人の人材を育成したところである。 また、モデル事業や巡回支援事業により、各市町村や県民への芝生管理に対する認識の向上を図り、芝生管理技術の必要性・重要性の認知向上を図った。 グラウンド芝生環境の向上により、平成28年度のサッカーキャンプ誘致件数は過去最高の22件となった。
----	---

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成29年度計画		
事業名	当初予算	活動内容

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
・市町村などの就職想定団体等と意見交換を行い、芝人研修生の就職支援に取り組みとともに、事業終了後も人材の活用により良好な芝生環境を維持する。			金武町フットボールセンターを初めてモデル管理し、新たな実地研修の場で技術の習得ができた。 市町村などの就職想定団体等と意見交換を行い、芝人の就職支援の取り組みを行った。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
64	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数	開催数:63件 県外・海外参加者数: 20,911人 (22年)	開催数49件 県外・海外参加者数3,998 人 (27年)	70件 23,000人	開催数 14 件 県外・海外参加者数 16,913人	625件 55,965人 (27年)
参考データ			沖縄県の現状・推移		傾向	全国の現状
県内サッカーキャンプの実施チーム数			17チーム (26年)	21チーム (27年)	22チーム (28年)	
状況説明	石垣市において巡回支援を実施したことにより、石垣市や市民への芝生管理に対する認識が高まるとともに、研修の成果により芝生環境が格段に向上した。 平成28年度サッカーキャンプ実績は過去最高の22件となり、うち石垣市で2件(中国トップチームとユースチーム)の実施となった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・育成した人材の活用を図るとともに、県内芝草管理者のスキルアップを図る機会を創出するために市町村施設管理者及び芝生管理を行う県内関連事業者等との情報交換を引き続き行う必要がある。
外部環境の変化	・芝生環境の向上に伴い、海外トップクラブチームのサッカーキャンプ件数が増えているなか、芝生管理に対するニーズが高まっており、芝人修了生の習得技術を普及・発展させる必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内芝草管理者向けに講習会等を開催することでノウハウの集積が図られる。 ・また、集積した事例等をフィードバックすることで、更なるサッカーキャンプ地としてのブランド化が図られる。 ・施設を管理する市町村との連携や情報共有の強化を図る必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・3期合計15名の芝人を養成し、各市町村や芝生管理者に就職させることができた。 ・事業開始前よりも市町村や県民への芝生管理に対する認識が高まるとともに、研修成果により県内芝生環境が格段に向上した。 ・事業終了後も、芝人修了生等の人材活用による良質なスポーツターフの向上を図るとともに、サッカーキャンプの更なる普及発展を目指し、県内市町村に対する理解促進及び県内グラウンドの質の均一化を図り、「サッカーキャンプ沖縄」のブランドを定着させる。
